

令和4年度

財政援助団体等監査
結果報告書

(第3回分)

令和5年5月

藤枝市監査委員



藤 監 第 30 号
令和 5 年 5 月 24 日

藤 枝 市 長 北 村 正 平 様
藤 枝 市 議 会 議 長 山 根 一 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和
藤枝市監査委員 深 津 寧 子

令和 4 年度 財政援助団体等監査結果報告（第 3 回分）

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき財政援助団体監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により次のとおり報告します。

令和4年度 財政援助団体等監査結果報告書

1 監査の種類

財政援助団体監査

2 監査の対象

岡部町商工会

3 監査の範囲

令和3年度及び令和4年度における財政援助に係る出納その他の事務の執行状況（令和4年度は12月分まで）

4 監査の方法

監査は、財政援助に係る出納その他の事務が適正かつ効率的に行われているかに主眼を置き、令和3年度及び4年度に団体に交付した岡部町商工会振興事業費補助金を対象に、岡部町商工会及び産業振興部商業振興課から提出された関係書類を検査するとともに、関係者から説明を求め、事業の実施状況及び補助金の執行状況について、藤枝市監査基準に基づき監査を実施した。

5 監査の期日

令和5年2月13日

6 監査の結果

(1) 団体の概要

① 設立及び目的

昭和24年	4月	任意団体として設立
昭和35年	8月15日	設立認可（静岡県知事）
昭和35年	8月29日	特定法人の登記完了
平成30年	7月17日	事務所移転（岡部支所1階）

岡部地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

② 会員数（令和4年3月末時点）
301（特別会員、定款会員を含む。）

③ 役員及び職員（令和4年度）
【役員】会長1名、副会長2名、理事16名、監事2名
【職員】事務局長1名、経営指導員2名、経営支援員2名

④ 主な事業（定款より）

- ア 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行う。
- イ 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供する。
- ウ 商工業に関する調査研究を行う。
- エ 商工業に関する講習会又は講演会を開催する。
- オ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行う。
- カ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。
- キ 静岡県商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行う。
- ク 商工業者の福利厚生に資する事業を行う。
- ケ 輸出品の原産地証明を行う。
- コ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。
- サ 行政庁等の諮問に応じて、答申する。
- シ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。
- ス 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務を処理する。
- セ 行政庁から委託を受けた事務を行う。
- ソ 前払式証票の発行業務を行う。
- タ 全国商工会会員福祉共済事業を行う。
- チ 上記のほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行う。

(2) 市からの財政援助（岡部町商工会振興事業費補助金）

令和3年度、4年度に藤枝市補助金等交付規則、岡部町商工会振興事業費補助金交付要綱に基づき交付された補助金は次のとおりである。

令和3年度 7,300,000円

〔	経営改善普及事業	6,000,000円
	地域総合振興事業	1,300,000円

令和4年度 7,300,000円

〔	経営改善普及事業	5,985,000円
	地域総合振興事業	1,315,000円

(3) 事業収支決算及び執行状況

① 令和3年度の収支決算の状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円)

項目	予算額	決算額	摘要
補助金等収入	29,117,200	29,467,558	
県補助金	21,650,000	22,000,358	経営改善普及事業指導職員設置費補助金等
市補助金	7,300,000	7,300,000	岡部町商工会振興事業費補助金
全国連補助金	167,200	167,200	伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金
会費・手数料等収入	12,960,000	13,603,368	
会費	4,375,000	4,584,500	通常会費、加入金
特別賦課金	700,000	664,470	健康診断負担金等
手数料	2,207,000	2,525,550	記帳指導手数料等
中小企業共済制度受託料	163,000	192,123	小規模企業共済受託料、倒産防止共済受託料
商工貯蓄共済事業等受託料	1,140,000	1,062,392	会員福祉共済制度等
使用料	15,000	13,400	
引当金繰入	3,500,000	3,500,000	
雑収入等	860,000	1,060,933	労働保険報奨金等
前期繰越収支差額	3,579,016	3,579,016	
前期繰越収支差額	3,579,016	3,579,016	
合計	45,656,216	46,649,942	

【支出】

(単位：円)

項目	予算額	決算額	摘要
補助対象職員設置費	26,000,000	25,762,817	
指導員等設置費	13,350,000	13,295,100	補助対象職員俸給
指導員等設置諸費	12,650,000	12,467,717	補助対象職員手当等
経営改善普及事業費	1,158,200	802,668	
旅費	119,000	4,100	
事業費	624,000	437,888	指導事務費
指導事業費	248,000	193,480	講習会開催費、金融指導事務費
伴走型小規模事業者支援推進事業費	167,200	167,200	
支援事業費	4,712,000	4,675,207	
小規模事業施策普及費	30,000	16,269	パンフレット
商工会等指導環境推進費	4,555,000	4,550,978	事務局長設置費
研修事業費	127,000	107,960	機構研修参加費等
地域総合振興事業費	4,702,000	3,605,405	
総合振興費	921,000	672,302	関係団体事業負担金、経営指導車両経費等
商業振興費	274,000	195,390	共同チラシ事業、研修会等
工業振興費	202,000	50,355	
地域活性化推進費	850,000	782,925	新型コロナウイルス対策事業、あかり展等
金融対策費	90,000	55,110	金融審査委員会、金融情報交換会等
経営・税務対策費	221,000	35,907	経営対策、税務対策
労務対策費	138,000	123,109	労働保険コンピュータ処理料等
福利厚生対策費	632,000	626,738	事業所健康診断料
青年・女性対策費	706,000	558,662	青年部活動費、女性部活動費
貯蓄共済事業等推進費	146,000	32,285	共済増強活動費等

項 目	予算額	決算額	摘 要
記帳機械化等対策費	342,000	314,256	記帳機械化処理手数料等
広報費	180,000	158,366	会報発行
管理費	5,070,000	3,774,595	
職員人件費	500,000	294,630	補助対象外時間外勤務手当
旅費	50,000	12,000	補助対象外出張旅費
事務費	1,100,000	904,867	事務用品、通信・通話料、事務機器リース料
家屋費	900,000	805,088	事務所賃料、光熱費等
会議費	700,000	385,724	総会開催費等
渉外費	100,000	13,300	慶弔見舞金
福利厚生費	500,000	288,743	職員福利厚生費
負担金	1,100,000	1,063,200	県連負担金、役員共済掛金等
支払利息	20,000	3,515	借入金利息
雑費	100,000	3,528	日用雑貨等
資産取得支出	3,500,000	4,500,000	
土地・建物支出	0	0	
車両運搬具支出	0	0	
器具備品支出	0	0	
その他の資産取得支出	3,500,000	4,500,000	財政調整引当費
予備費	514,016	0	
予備費	514,016	0	
支出合計	45,656,216	43,120,692	
次期繰越収支差額	0	3,529,250	
次期繰越収支差額	0	3,529,250	
合 計	45,656,216	46,649,942	

収入金額 46,649,942 円
支出金額 43,120,692 円
差引金額 3,529,250 円

② 令和4年度の収支予算の執行状況（12月末現在）は次表のとおりである。

【収入】

（単位：円）

項目	予算額	執行額	摘要
補助金等収入	29,268,000	21,819,768	
県補助金	21,600,000	14,315,000	地域中小企業活性化対策支援事業費補助金等
市補助金	7,300,000	7,300,000	岡部町商工会振興事業費補助金
全国連補助金	368,000	204,768	伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金
会費・手数料等収入	10,260,000	12,495,091	
会費	4,450,000	4,633,500	通常会費、加入金
特別賦課金	720,000	548,240	健康診断負担金等
手数料	2,149,000	1,132,021	記帳指導手数料等
中小企業共済制度受託料	28,000	134,160	小規模企業共済受託料、倒産防止共済受託料
商工貯蓄共済事業等受託料	1,030,000	576,793	貯蓄共済、福祉共済等
使用料	15,000	3,700	コピー使用料等
引当金繰入	1,000,000	4,500,000	財政調整引当金
雑収入等	868,000	966,677	労働保険報奨金等
前期繰越収支差額	3,529,250	3,529,250	
前期繰越収支差額	3,529,250	3,529,250	
合計	43,057,250	37,844,109	

【支出】

（単位：円）

項目	予算額	執行額	摘要
補助対象職員設置費	26,650,000	20,360,938	
指導員等設置費	13,650,000	10,147,500	補助対象職員俸給
指導員等設置諸費	13,000,000	10,213,438	補助対象職員手当等
経営改善普及事業費	1,163,000	293,466	
旅費	119,000	14,850	指導旅費、研修旅費
事務費	427,000	220,074	指導事務費
指導事業費	449,000	58,542	講習会開催費、金融指導事務費
伴走型小規模事業者支援推進事業費	168,000	0	
支援事業費	4,009,000	2,747,420	
小規模事業施策普及費	30,000	0	
商工会等指導環境推進費	3,850,000	2,653,000	事務局長設置費
研修事業費	129,000	94,420	機構基礎・専門研修参加費
地域総合振興事業費	4,793,000	2,854,885	
総合振興費	1,271,000	654,659	広域連携事業費、関係団体事業負担金等
商業振興費	269,000	280,441	共同チラシ、研修会等
工業振興費	259,000	91,268	相談会事業費等
地域活性化推進費	482,000	417,152	ホームページ、あかり展等
金融対策費	90,000	18,590	金融情報交換会、金融パンフレット等
経営・税務対策費	171,000	18,000	経営対策、税務対策、専門家派遣
労務対策費	135,000	106,583	労働保険コンピュータ処理料等
福利厚生対策費	633,000	550,340	事業所健康診断料
青年・女性対策費	706,000	470,471	青年部活動費、女性部活動費
貯蓄共済事業等推進費	131,000	31,434	共済増強活動費等
記帳機械化等対策費	356,000	187,814	記帳機械化処理手数料、ネットde記帳等のPR
広報費	290,000	28,133	商工会情報誌作成費

項 目	予算額	執行額	摘 要
管理費	5,630,000	3,276,814	
職員人件費	800,000	484,905	補助対象外時間外勤務手当
旅費	50,000	12,000	補助対象外出張旅費
事務費	1,200,000	702,632	事務用品、通信・通話料等
家屋費	1,000,000	563,863	事務所賃料、光熱費等
会議費	700,000	175,283	総会開催費等
渉外費	100,000	25,000	慶弔見舞金
福利厚生費	540,000	241,331	職員福利厚生費
負担金	1,120,000	1,071,800	県連負担金、役員共済掛金等
支払利息	20,000	0	
雑費	100,000	0	
資産取得支出	300,000	0	
土地・建物支出	0	0	
車両運搬具支出	0	0	
器具備品支出	300,000	0	
その他の資産取得支出	0	0	
予備費	512,250	0	
予備費	512,250	0	
合 計	43,057,250	29,533,523	

(4) 総括

監査対象の補助金に係る出納、その他の事務について監査した結果、団体の事業執行に係る事務及び経理事務について、概ね適正に処理されていた。しかしながら、総会の議決事項である補正予算が理事会の議決で決定されていた、運営規約及び事務処理規程に記載された金融機関名が新名称に変更されていない、郵券の一部が受払簿に記載されていない等、一部において改善を要する事項が見受けられたので、適正に処理するよう指導した。

また、所管課においても事業計画書及び事業報告書の記載内容について補助金交付要綱と整合性を図るよう指導するとともに、団体に対し引き続き指導・監督するよう併せて指導した。

岡部町商工会は、昭和24年4月に設立、昭和35年8月に商工会法に基づき設立認可され、地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として地域産業に密着した様々な事業を展開している。

近年は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に加え、世界的な原油価格・物価高騰、さらには令和4年9月の台風15号による被害等により、岡部地区の産業界も大きな影響を受けた。また、経営者の高齢化による事業承継者の不在や廃業という問題を抱えており、地区内会員数も減少傾向にあるのが現状である。

このような状況の中、中小企業等に対する講習会、個別指導、専門家派遣、巡回・

窓口相談等の実施に加え、コロナ関連対策事業として補助金の交付や個店活性化のためのPRチラシ作成による販売促進等、地域産業の持続的な支援及び発展に寄与していることは、大いに評価すべき点である。さらに、令和4年度には「おかべあかり展」等のイベントを再開し、交流人口増加による地域の活性化も図っている。

今後においても、引き続き補助金の目的である地域産業経済の振興を図るため、「経営発達支援計画」を着実に推進していただき、事業者ニーズの把握と会員の更なる確保に努め、これまでの形にこだわらない時代に即した支援を検討するよう望むものである。